



マーケット・ウィークリー (No.306) 【2014年4月14日～4月18日】

2014年4月21日

SMAM

＜マーケットレポート No.3,552＞

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	2014/4/11	2014/4/18	前週比
	16,026.75	16,408.54	2.38%
日経平均株価(日本)	13,960.05	14,516.27	3.98%
DAX指数(ドイツ)	9,315.29	9,409.71	1.01%
FTSE指数(英国)	6,561.70	6,625.25	0.97%
上海総合指数(中国)	2,130.54	2,097.75	▲1.54%
香港ハンセン指数(中国)	23,003.64	22,760.24	▲1.06%
ASX指数(豪州)	5,428.65	5,454.23	0.47%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	162.41	165.08	1.64%
＜債券＞(利回り)(%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.625	2.722	0.097
日本10年国債	0.605	0.601	▲0.004
ドイツ10年国債	1.504	1.515	0.011
英国10年国債	2.611	2.668	0.057
＜為替＞			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.62	102.42	0.79%
ユーロ円	141.13	141.51	0.27%
ユーロドル	1.3885	1.3817	▲0.49%
豪ドル円	95.49	95.58	0.10%
＜商品＞			
	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	309.39	311.46	0.67%
原油先物価格(WTI)	103.74	104.30	0.54%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。週前半から半ばは、市場予想以上に堅調だった3月の小売売上高や鉱工業生産に加え、シティグループ、コカコーラ、ヤフーなどの好決算を受け、株価は上昇しました。週後半は聖金曜日の休場もあり、小動きとなりました。

日本株は、上昇しました。週前半は小動きでしたが、週半ばには米国企業の決算や米国の経済指標を好感し、大幅に上昇しました。週後半も、公的年金運用による株式投資の増加期待が高まったことや、緩やかな円安傾向などから、株価は上昇しました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が下落しました(利回りは上昇)。週前半は、良好な経済指標が発表された一方、ウクライナ情勢への不透明感もくすぶり、一進一退となりました。週半ばには、水曜日のイエレンFRB議長の講演が金融緩和策の継続に前向きだったほか、ウクライナに米欧露を加えた4者協議が事態の鎮静化に向けた取り組みで合意したことなどから、債券価格は下落しました(利回りは上昇)。

ドイツ国債は、一進一退となりました。週前半は、ウクライナ政府が空港などを占拠した親ロシア派の強制排除に乗り出したことなどから、安全資産への需要が高まり、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。ウクライナに米欧露を加えた4者協議が事態の鎮静化に向けた取り組みで合意したことなどから、週後半にかけては債券価格が下落(利回りは上昇)しました。

＜為替＞

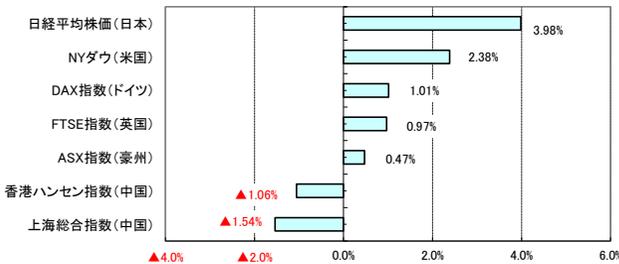
ドル円は、ドルが上昇しました。週前半は、米国の経済指標や企業決算の堅調さを背景にドルが緩やかに上昇しました。週後半もウクライナに米欧露を加えた4者協議を受けてリスク回避の動きが後退し、米ドルは緩やかな上昇を続けました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。週前半は、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に一進一退となりました。週半ばに先進国の株価が上昇すると、リスク回避の動きが後退し、ユーロは小幅に上昇しました。

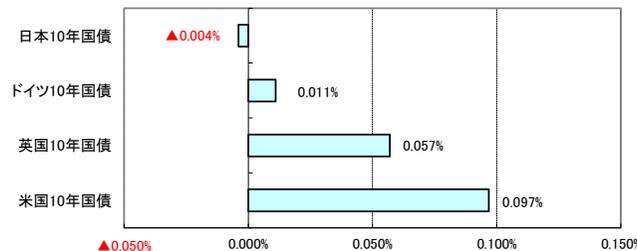
＜商品＞

原油価格は、一進一退となりました。ウクライナ情勢の不透明感が下値を支えた一方、米国での在庫増加観測が上値を抑え、週を通じて小動きに留まりました。

株式(前週比)

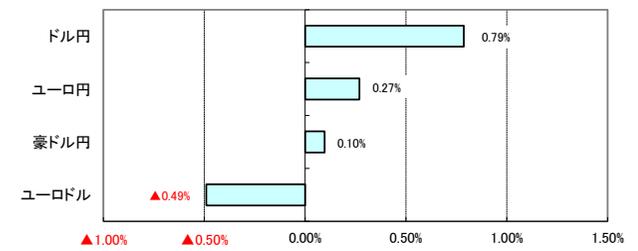


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

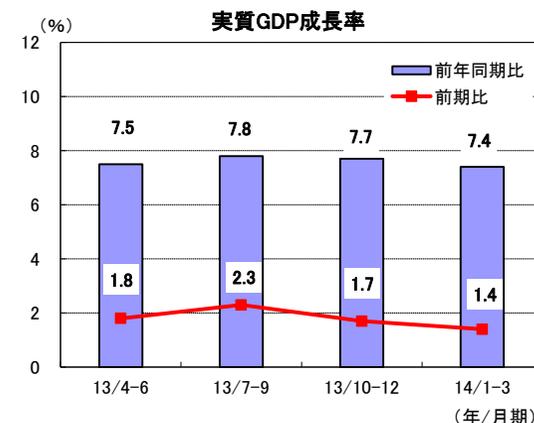
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/14 (月)	先週のマーケットの振り返り	4/7～4/11のマーケットの振り返り
4/15 (火)	主要国のリート市場の最近の動向(3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月のリート市場は、米国や英国で利上げが早まる観測が強まったことから、現地通貨ベースでは下落しました。 ・一方、為替市場で主要通貨が円に対して上昇したことから、円ベースでは上昇しました。 ・主要国で低金利政策の長期化が見られることや、不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)も堅調に推移すると見込まれることから、リート市場は底堅く推移すると思われます。
☆ 4/16 (水)	中国のGDP成長率(1-3月期)	<ul style="list-style-type: none"> ・1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%、前期比+1.4%となり、特に前期比での鈍化が目立ちました。 ・今回の発表に先がけて、鉄道開発へのテコ入れなどを含む景気刺激策を行う方針が発表されています。 ・景気刺激策の前倒しや拡充が期待されるほか、外需も追い風となり、景気や株価は緩やかに持ち直しそうです。
☆ 4/17 (木)	最近の指標から見るインド経済(4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・景気低迷の一方、足元で物価上昇率が反発し、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が次回会合(6月3日)で追加利上げを実施する可能性が再浮上しています。 ・インドルピーは、高金利と景気低迷といった強弱両方の要因に影響を受け、当面方向感のない展開となりそうです。また、利上げ観測や政治情勢の変化などは、短期的なルピーの変動要因として注意が必要です。
4/18 (金)	最近の指標から見る中国経済(2014年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・1-3月期GDP成長率は前年同期比+7.4%、前期比+1.4%と鈍化し、景気刺激策への期待が高まりました。 ・3月単月では生産や小売売上高の伸びが反発しましたが、固定資産投資への政策的なテコ入れが課題です。 ・輸出(香港向けを除く)は堅調であるほか、最近の人民元の対米ドルでの下落も輸出企業を支えそうです。 <p>⇒ 景気刺激策が前倒し、拡充される可能性に加え、外需も追い風となり、景気や株価は徐々に持ち直しそうです。</p>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

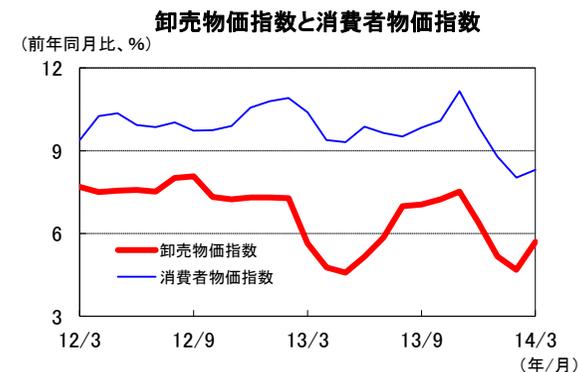
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/16【中国のGDP成長率(1-3月期)】
～成長鈍化で景気刺激策の前倒しや拡充に期待～



(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

☆4/17【最近の指標から見るインド経済(2014年4月)】



(注) データは2012年3月～2014年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.306) 【2014年4月14日～4月18日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,552>

2014年4月21日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/21 (月)	3月景気先行指数(コンファレンスボード)	3月貿易統計 3月コンビニエンスストア売上高 3月全国スーパー売上高		
4/22 (火)	3月中古住宅販売件数 ☆	2月景気動向指数(確報)		
4/23 (水)	3月新築住宅販売件数 ☆	オバマ米大統領訪日(～25日)	2013年政府債務対GDP比率 ☆	豪1-3月期消費者物価指数 ☆ タイ金融政策決定会合 南アフリカ3月消費者物価指数 メキシコ2月小売売上高
4/24 (木)	3月耐久財受注 3月製造業受注		ドイツ4月Ifo景況感指数	トルコ金融政策委員会 NZ金融政策決定会合 韓国1-3月期GDP タイ3月貿易統計(28日までに発表予定)
4/25 (金)	4月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)	2月全産業活動指数 3月消費者物価指数 ☆	英国3月小売売上高	フィリピン2月貿易統計 メキシコ金融政策決定会合
☆ 今週の注目点	住宅市場では、購入見込み客の客足が寒波の影響を受けた1～2月に減少した後、3～4月もそれほど戻ってきていないとも指摘されます。3月の住宅販売の動向に注目です。	3月の消費者物価指数と同時に発表される、4月分の東京地区の消費者物価指数は、消費税増税・賃上げの影響を確認するために注目されそうです。	金融システムの安定性向上などが評価され、財政再建中の南欧諸国の国債にも資金が流入しています。こうした動きが続くか、23日の政府債務に関する発表が注目されそうです。	オーストラリアではこのところ、雇用や小売などの経済指標が市場の想定を上回る堅調さを見せています。一方で、物価上昇圧力も強まってきており、23日の消費者物価指数の動向に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年04月16日【デイリー No.1,846】中国のGDP成長率(1-3月期)～成長鈍化で景気刺激策の前倒しや拡充に期待～

2014年04月17日【デイリー No.1,847】最近の指標から見るインド経済(2014年4月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年04月14日【ウィークリー No.305】先週のマーケットの振り返り(2014/4/7-4/11)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年04月01日【マンスリー No.67】先月のマーケットの振り返り(2014年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年04月17日【キーワード No.1,311】生産年齢人口の減少で高まる「なでしこ」への期待(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

